

2017年度予算と日米関係

富山短期大学名誉教授 川中清司

●過去最大の予算額97兆円

2017年度の政府予算案は一般会計で97兆4547億円、5年連続で過去最大となった。高齢化に伴う医療費、介護や年金などの社会保障費が増えて、総額の3分の1の32兆4735億円に膨らんだ。国債の新規発行額は34兆3698億円で、昨年度より622億円減らしたが、歳入全体の35.3%を占める。基礎的財政収支の赤字額は10兆8413億円で、5年ぶりに拡大する。

●経済再生と財政再建を両立

予算は「経済再生と財政健全化」を両立させた。税収は消費税率10%への引き上げを再延期した厳しいなかで、57兆7120億円を計上し、収支をつぐなった。特別会計にある外貨運用の剰余金約2兆5000億円を、すべて一般会計に付け替える「隠れ借金」で補った。支出では日銀のマイナス金利政策の恩恵で、国債利払い費を大幅圧縮し、社会保障費の伸びを1400億円抑制したが、結果的に高齢者らの負担増となる。

●トランプの勝利で追い風

予算編成が本格化した昨年秋ごろ、円高で企業業績が悪化した。16年度の法人税収は10月までで前

年同期比3割減に落ち込み、17年度は国債増発を迫られた。

ところが、ラッキーマン風が吹き始めた。トランプ氏が米大統領選挙で勝利し、その政策期待からドルが買われて、大きく円安が進み、経済の流れが変わった。トランプ相場に救われた形で、税増収の見込みを固めた。

●防衛費が過去最大

防衛費は5兆1251億円と過去最大となった。中国の尖閣諸島領海侵犯の対応や、北朝鮮の核開発・弾道ミサイル発射などに備え、自衛隊の活動や装備などに充てる。さらに第3次補正の1700億円

平成 29 年度政府予算案

一般会計の総額97兆4,547億円	
歳入	歳出
新規国債発行 34兆3,698 億円	国債費 23兆5,285 億円
↑ 税収 57兆7,120 億円	↑ 社会保障費 32兆4,735億円
↓ その他 5兆3,729億円	↓ 社会保障以外の 政策経費 41兆4,527億円
計 97兆4,547億円	計 97兆4,547億円
赤字A - B = 10兆8,413億円	

も組まれており「軍拡」型となった。道路や橋などの老朽化の復旧公共事業費も約6兆円。20年の東京五輪に備える首都圏の都市競争力の強化や、スポーツ予算や観光庁の予算も最大となった。

●介護3兆円・医療11兆円

社会保障費は、介護が2.8%増の3兆130億円。医療が2%増の11兆5010億円となった。医療費の自己負担の上限額を設ける「高額療養費制度」では、70歳以上の一定の所得者で上限額が引き上げられる。75歳以上の後期高齢者医療制度では、所得が低い人の保険料を軽減する特例制度が縮小される。40歳から64歳までが納める介護保険料は、収入に連動するシステムとなり、大企業の組合員は負担増となる。

●子育て支援や暮らし対策

大都市などで不足している保育所の整備や、保育士の増員のための賃金引き上げなどで、子育て支援を拡充する。処遇改善に54億円を計上した。私立認可保育所などで働く全職員を2%（月約6千円相当）賃上げした上で、おおむね7年以

上勤務で、一定の研修を経た中堅向けに「副主任保育士」や「専門リーダー」を設け、月4万円を上乗せする。

●給付型奨学金を創設

少子化で小中学校の教職員定数は抑制するが、退職教員を活用して補修指導員など、外部人材を拡充する。グローバル人材の育成、国立大学改革の推進を図るなど、「教育再生」を目ざす。大学などへの進学者に向け、給付型奨学金を創設し、70億円で基金を設ける。公立小中学校で児童生徒が一部授業を別室で受ける「通級指導」の担当教員も増員する。教職員数は減るため、義務教育費国庫負担金は前年度より22億円減り、1兆5248億円となる。

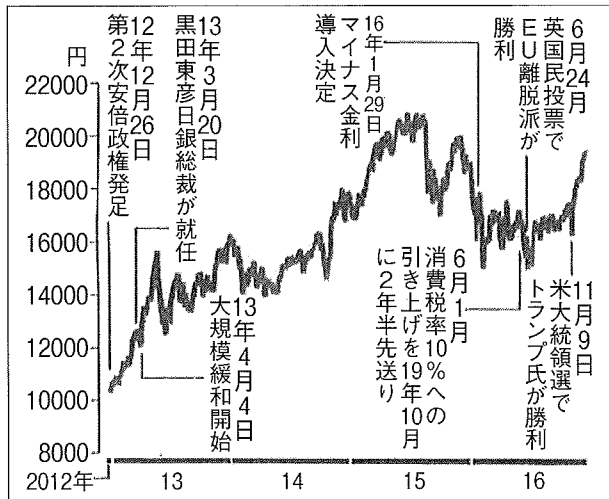
●復興費17%減る

東日本大震災の復興特別会計は、除染費の減少などが要因で、前年度より17%減の2兆6896億円。住宅再建・復興まちづくりは7698億円など、約3分の2に圧縮された。福島第一原発事故対策は、19%減の8209億円。除染で出た汚染土の一時管理などに2855億円を盛った。

●農業の体質改善目ざす

農林水産予算は2兆3071億

政治経済・日銀政策と株価の動向



円で、前年度よりわずかに減額した。環太平洋連携協定(TPP)の発効が危ぶまれる中で、高齢化で衰退する農業の体質強化を目ざす。主食米の需要減のため、飼料米や麦への転作を促す「水田活用直接支払交付金」を2・4%増やし、3150億円。林業関係は0・8%増の2956億円。水産業関係は、1774億円で横ばいとなった。

●地方自治体の配分減る

地方交付税は16兆3298億円で、5年連続で減額した。財源不

足を補うため、自治体が発行する臨時財政対策費(赤字地方債)は6・8%増の4兆452億円。歳入のうち、地方税収・地方譲与税などは1・2%増の41兆7355億円を見込んだ。歳出は「歳出特別枠」を4450億円から1950億円に削減した。

●借金はGDPの2倍

借金は増え続ける。17年度末の国と地方自治体の借金の残高総額は、1094兆円で国内総生産(GDP)の2倍となる。日銀の金利引き下げ政策の影響で、利子の支払いも減っているが、

将来金利が上がればそれに連動して借金も増え続ける。政府は経済成長を第一に掲げ、景気の回復を急ぐ。経済が成長すれば、借金を返済する能力が高まるとの方針に立つ。だが、中国経済の低迷や英国のEU脱退など、先行き不安が横たわる。

●財政健全化の前途は暗い
アベノミクスが始まって4年、デフレ脱却はいまだ道半ばだ。消費者物価上昇率は14年5月に前年同月比1・4%まで伸びたが、その後は原油安などもあり、マイナスから抜け出せない。政府は17年度の経済成長率を実質1・5%程度と強気に見込み、経済成長を大前提とする。

●国債買で大量資金を供給

2013年3月に就任した黒田東彦総裁は、2年で2%の物価上昇

●ふるさとの魅力を最大限に生かす
安倍首相は1月20日の施政方針演説で、岡山県の味野商店街30店が「児島ジーンズストリート」を

の目標を掲げた。国債の大量買いで、大規模な金融緩和を続けた。昨年1月、「マイナス金利」を導入し、銀行が日銀に預ける資金に年0・1%の手数料を課し始めた。「お金の」残高(マネタリーベース・資金供給残高)は10年連続で増え続け、昨年末で過去最大437兆円となった。だが、十分な金融政策の効果は上がらず、消費者の節約志向は堅く、デフレから抜け出せない。

結成し、年間15万人以上の来客や、アジアからの観光客も増えた実例を紹介した。地方にはそれぞれの魅力、観光資源がある。それを最大限に生かし、「自分たちの未来は自らの創意工夫で切り開け」「自由度の高い、地方創生交付金」で後押しする」と訴えた。

●地方創生に期待

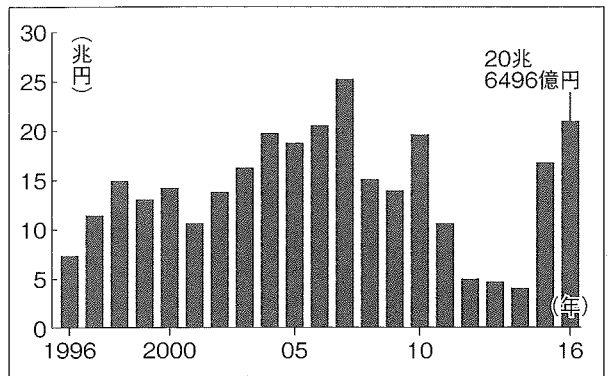
予算では、景気対策に重点を置き「1億総活躍社会の実現」を掲げた。その目玉の「地方創生」に7225億円を盛った。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」はテーマ別に、「地方に仕事をつくり、安心して働ける」に1744億円、「地方への新しいひとの流れをつくる」に644億円、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守り、地域を連携する」に3741億円となり、これらの成果が期待される。

日米関係

●経常収支黒字20兆円

2016年の経常収支は20兆6496億円の黒字で、07年に次ぐ過去2番目に大きい黒字となった(2月8日財務省発表の国際収支統計)。

経常収支の推移



地域別の収支では、7〜9月期の実績で対米黒字が3兆315億円で、国・地域別で首位。その多くは、貿易で稼いでいる。金融収支では、対外直接投資の資産増18兆3866億円のうち、米国向けが5兆7268億円で最大だった。対日貿易赤字を注視するトランプ米大統領の対日圧力の好材料となるだろう。

●国際収支は対外投資で稼ぐ

国際収支は、日本と海外の経済取引を示す統計で、その中味の「貿易収支」は輸出入の差額。「サー

ビス収支」は旅行者のお金の出入りや、企業の特許権の使用料などの収支。「第一次所得収支」は対外投資からの利子や配当。「第二次所得収支」は寄付や贈与。これらを合算したのが「経常収支」となる。経常収支の黒字は、日本に入るお金と海外に出て行くお金が多い状態。日本は世界最大の債権国で、経常黒字の多くは、第一次所得で稼いでいる。

●トランプ大統領が円安批判

トランプ米大統領が1月31日の製薬業界の会合で、日本は金融市場を利用し、通貨の切り下げをや、為替操作国だと批判した。市場がそれに反応して一時、1ドル＝112円台前半まで円高が進んだ。

安倍首相は「適切な金融政策を黒田総裁のもと、日銀に委ねている。円安誘導の批判はあたらない」と、2月1日の衆院予算委員会でも反論した。日銀の黒田総裁も「物価安定のために、金融緩和を進めることは、G20各国も了解している」と述べた。

●対米投資進み17兆円

日本企業が、海外での工場建設や企業へ出資した「対外直接投資」は、68兆7029億円。このうち

米国への投資額は17兆6586億円で、全体の4分の1を占め、国・地方別で最大だった。

対外直接投資の実行額から、日本企業が現地子会社の売却などの回収額を差し引いた額も、米国向けが5兆7268億円で、最も多かった。このように日本企業は、米国に積極的に投資を進めており、正しい事実認識と今後の対米折衝が注目される。

●米貿易赤字 日本2位

米国の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、恒常的な赤字になっている。米商務省が2月7日発表した貿易収支は、日本に対する赤字は689億3800万ドル(約7兆7000億円)で、中国に次ぐ2位に浮上した。トランプ大統領は貿易赤字の削減に強い意欲を示しており、日本に対する米国自動車の輸出が少ないことを非難した。

しかし、貿易赤字の根本原因は、海外からの輸入に頼る米国の大量消費社会にあり、対日批判はあたらない。

●日本の自動車輸入に不満

2016年に米国が日本から輸入した乗用車の金額は392億6100万ドルで、米国が日本に輸

日米首脳会談のポイント

日米同盟	<ul style="list-style-type: none"> ・米国は日本防衛に責任関与 ・尖閣諸島に安保条約5条適用 ・東シナ海での力の行使、威嚇に反対 ・北朝鮮の脅威に連携対処・在日米軍の受け入れに謝意
経済関係	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・太平洋地域の貿易ルールづくりを日米が主導 ・麻生、ペンスによる経済対話の創設 ・日本が米国の成長戦略に貢献し、新しい雇用を生む

出した乗用車は5億1800万ドルにとどまった。トランプ氏は日本車の米国での普及に比べ、日本で米国車の売れ行きが良くないことを「不公平」だと批判している。しかし、米国は日本から輸入した自動車に2・5%の関税を課しているのに対し、日本の自動車関税はすでにゼロとなっており、日本市場に合った商品改善の努力が問われる。

●**経済関係**

- ・アジア・太平洋地域の貿易ルールづくりを日米が主導
- ・麻生、ペンスによる経済対話の創設
- ・日本が米国の成長戦略に貢献し、新しい雇用を生む

●日米両首脳で経済協力確認

安倍晋三首相とトランプ米大統領は、2月10日に初の首脳会議を行い、経済分野での協力と日米同盟の強化を確認した。

会議はホワイトハウスで行ったあと、トランプ大統領のフロリダの別荘に移り、ゴルフや食事会など、和やかに行われ手厚いもてなしで親密な関係を描き出した。

経済分野では「自由で公正な貿易ルール」を唱え、今後、経済関係を強化するため、貿易、投資分野など広く協議し、麻生太郎副総理とペンス副大統領の間での継続に合意した。

●日米同盟の強化確認

トランプ大統領は「日米同盟はアジア太平洋地域安定の礎石」と強調した。尖閣を念頭に「日本の施政下にある、すべての領域の安全保障に責任を持つ」と明言した。共同声明では、北朝鮮に核・ミサイル計画の放棄を要求した。その折も折、2月12日午前8時前、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し日本海に落下した。

まさに日米が関係深化しようとするときの挑発行為であり、両首脳はただちに声明を発表し、北朝鮮に暴挙の停止を訴えた。

